

長岡市職員の給与・定員管理等について

1. 総括

(1) 平成21年度人件費の状況(普通会計決算)

住民基本台帳人口 (22.3.31現在)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率 (B/A)	(参考)20年度の 人件費率
人	千円	千円	千円	%	%
283,631	160,569,544	2,498,611	21,996,335	13.7	15.9

(注)人件費には、給料、職員手当(扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当など)、退職手当及び共済費並びに特別職に支給される給料、報酬等が含まれています。

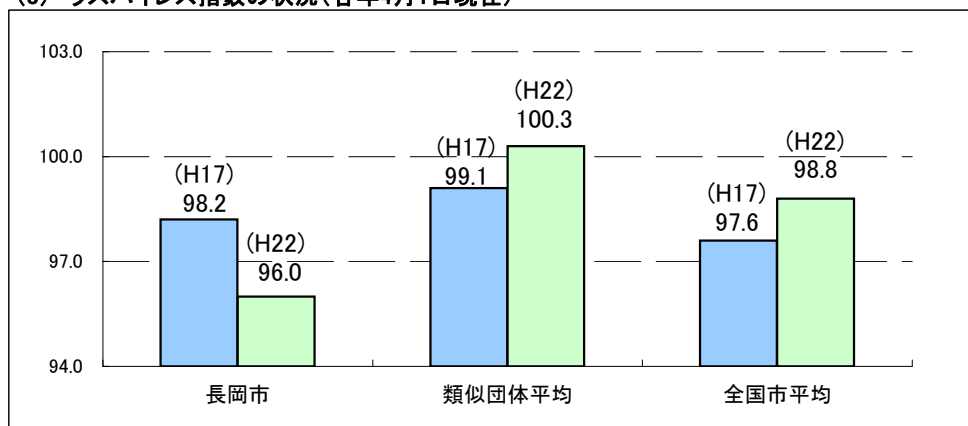
(2) 平成21年度職員給与費の状況(普通会計決算)

職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与額(B/A)	類似団体平均 1人当たり給与
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,450	9,359,242	1,892,782	3,414,167	14,666,191	5,986	6,691

(注)1. 職員手当には、退職手当が含まれていません。

2. 職員数は、平成21年4月1日現在の人数です。(旧川口町職員60人を含む)

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1. ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2. 類似団体平均とは、人口規模・産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

3. また、平成22年度の技能労務職のラスパイレス指数は、110.5となっています。

2. 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成22年4月1日現在)

(注)1. 「平均年齢」の小数点以下は10進法で記載してあります。

2. 「平均給料月額」とは、職員の基本給の平均です。

3. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当額を合計したものです。

4. 「平均給与月額(国ベース)」に示す数値は、国家公務員の平均給与月額が、時間外勤務手当、特殊勤務手当などを含んでいないため、国家公務員と同じベースで再計算したものです。

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長 岡 市	42.8歳	323,174円	395,187円	347,744円
新 潟 県	43.0歳	346,865円	—	375,686円
国	41.9歳	325,579円	—	395,666円
類似団体	43.2歳	339,602円	430,849円	392,049円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 A	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 B	A/B
長 岡 市	49.5歳	341人	333,684円	354,819円	349,419円	-	-	-	-
うち 用務員	50.1歳	102人	337,089円	362,901円	360,410円	用務員	53.8歳	213,600円	1.70
うち 清掃職員	48.6歳	18人	348,933円	375,087円	376,391円	廃棄物処理業 従業員	44.6歳	294,000円	1.28
うち 学校給食員	48.4歳	93人	323,465円	333,218円	331,751円	調理士	40.9歳	238,300円	1.40
うち 自動車運転手	54.7歳	5人	405,544円	526,435円	434,060円	自家用自動車 運転者	52.6歳	235,800円	2.23
新 潟 県	48.5歳	609人	350,868円	-	376,261円	-	-	-	-
国	49.3歳	3,955人	284,514円	-	322,291円	-	-	-	-
類似団体	46.4歳	219人	325,173円	389,267円	364,848円	-	-	-	-

区 分	参 考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 C	民間 D	C/D
長 岡 市	-	-	-
うち 用務員	5,913,051円	3,008,200円	1.97
うち 清掃職員	6,038,367円	4,085,100円	1.48
うち 学校給食員	5,934,562円	3,231,200円	1.84
うち 自動車運転手	8,209,887円	3,308,600円	2.48

(注)1. 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています(平成19～21年の3ヵ年平均)。

2. 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、公務員データは正規職員のみであるのに対し、民間データは、派遣労働者やアルバイト等が含まれているなど、雇用形態・年齢・業務内容等の点において完全に一致しているものではありません。

3. 民間の類似職種のうち、「用務員」および「廃棄物処理業従業員」は全国平均値、「調理士」および「自家用自動車運転者」は新潟県の平均値です。

4. 年収ベースの「公務員C」及び「民間D」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③ 教育職(幼稚園教諭)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長 岡 市	37.1歳	262,398円	296,439円	268,684円
類似団体	42.0歳	333,336円	387,934円	-

④ 公安職(消防士)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長 岡 市	40.4歳	314,782円	411,661円	340,350円
類似団体	40.5歳	327,103円	423,633円	378,487円

⑤ 医療職(医師、歯科医師)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長 岡 市	58.2歳	602,020円	1,245,876円	1,241,673円
国	48.8歳	484,473円	-	815,480円
類似団体	42.6歳	473,147円	1,121,104円	712,749円

⑥ 医療職(看護師)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長岡市	46.0歳	313,569円	348,795円	326,139円
国	45.5歳	318,285円	—	348,250円
類似団体	37.1歳	295,745円	380,120円	326,436円

⑦ 福祉職(保育士)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長岡市	35.9歳	261,001円	289,772円	269,733円
類似団体	41.2歳	312,838円	362,916円	342,883円

(2) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		長岡市	国	新潟県
		初 任 給	初 任 給	初 任 給
一般行政職	大学卒	172,200円	I種 181,200円	178,800円
			II種 172,200円	
	高校卒	140,100円	140,100円	144,500円
技能労務職	高校卒	137,200円	137,200円	141,900円
福祉職 (保育士)	短大卒	152,800円	161,600円	—
教育職 (幼稚園教諭)	大学卒	172,200円	—	—
公安職(消防士)	大学卒	190,000円	—	—
医療職 (医師、歯科医師)	大学6卒	237,700円	237,700円	247,600円
医療職(看護師)	短大2卒	180,500円	180,500円	188,900円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	256,622円	297,256円	354,843円
	高校卒	203,388円	259,428円	298,263円
技能労務職	高校卒	※	238,125円	265,950円
	中学卒	※	※	245,733円
福祉職(保育士)	短大卒	215,056円	277,114円	300,117円
教育職(幼稚園教諭)	大学卒	※	※	※
公安職(消防士)	大学卒	272,500円	※	※
	高校卒	215,600円	260,900円	※
医療職(医師、歯科医師)	大学卒	※	※	※
医療職(看護師)	短大卒	※	※	※

(注) ※印については、該当者が1人またはいないため、掲載してありません。

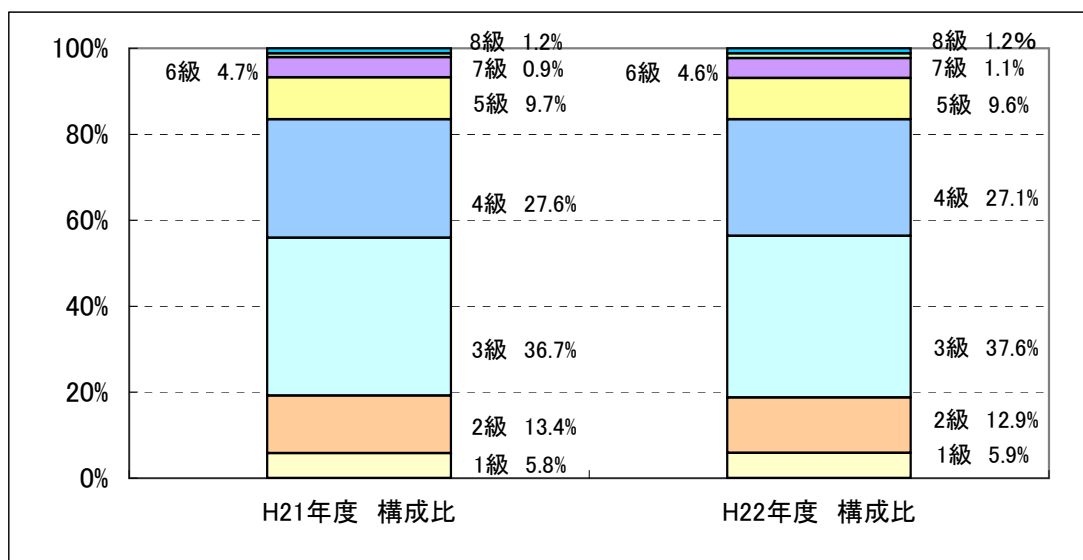
3. 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成22年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	主任 主査	係長	課長補佐	課長	部長 部次長	部長	-
職員数	87人	190人	552人	397人	141人	68人	16人	17人	1,468人
構成比	5.9%	12.9%	37.6%	27.1%	9.6%	4.6%	1.1%	1.2%	100%

(注) 1. 長岡市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績を給与に的確に反映していくため、人事考課制度の本格実施に向け、試行中です。

4. 職員手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

区分	長岡市	新潟県	国			
	平成21年度1人当たり平均支給年額 1,391千円	-	-			
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (支給割合)	平成21年度支給割合		平成21年度支給割合			
		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
	6月期	1.25月分	0.675月分	6月期	1.25月分	0.70月分
	12月期	1.50月分	0.675月分	12月期	1.50月分	0.70月分
	計	2.75月分	1.35月分	計	2.75月分	1.40月分
	職制上の段階、職務の 級等による加算措置 あり	職制上の段階、職務の 級等による加算措置 あり	職制上の段階、職務の 級等による加算措置 あり			

(注) 平成21年度 1人当たり平均支給額には、公営企業職員分を含んでいません。

(2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

区分	長岡市		国			
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年		
退職手当 (支給率)	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
21年度1人当たり 平均支給額	(自己都合等)	(勸奨・定年)				
	4,959千円	24,632千円				

(注) 21年度1人当たり平均支給額には、公営企業職員分を含んでいません。

(3) 地域手当

長岡市は、国の基準とする支給対象地域に該当しないため、支給していません。

(4) 特殊勤務手当

区分	実 績	
	職員全体に占める手当支給職員の割合	13.4%
21年度 (決算額)	支給実績	19,285 千円
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	56 千円
	手 当 の 種 類 (手 当 数)	7 (公営企業手当を含まない)

◎ 特殊勤務手当の支給状況 (平成22年4月1日現在)

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給額
行旅死亡人取扱手当	福祉担当職員	行旅死亡人の取扱作業に従事したとき	1,000円/回
機動隊員除雪作業手当	道路管理課 (除雪機動隊員)	除雪機動隊員が午後5時から翌日の午前6時までの間に道路において行う除雪車による除雪作業及びこれに伴う排雪作業に従事したとき	300円/回
災害現場手当	災害現場で作業する職員	異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生の恐れがある場合、その現場において行う巡回作業若しくは応急作業に従事したとき	300円/日
夜間看護手当	看護師、準看護師	看護師及び準看護師が正規の勤務時間による勤務の全部又は一部が深夜(午後10時から翌日午前5時まで)に行われる看護等の作業に従事したとき	1,400~ 5,000円/回
特殊救急活動手当	消防職員	①救急の措置を必要とする者を医療機関等へ搬送する作業のうち、感染症に罹患した患者若しくは疑似症患者の救急措置に関する作業または市長が別に定める重傷病を負った患者の救急措置に関する作業に従事したとき ②救急の措置を必要とする者を医療機関等へ搬送する作業のうち、当該搬送に際して行う救急救命士による特定の救急救命処置に関する作業に従事したとき	240、510円/回
夜間消防手当	消防職員	消防職員が正規の勤務時間による勤務の一部が深夜(午後10時から翌日午前5時まで)に行われる消防作業に従事したとき	350、460円/回
災害活動手当	消防職員	異常な自然現象若しくは大規模な事故により重大な災害が発生した箇所又はその周辺において行う消火、救出、救助、災害防衛等の作業等に従事したとき	300~620円/ 回

(5) 時間外勤務手当

区 分		実 績
20年度	支 給 総 額	912,680 千円
	職員1人当たり支給年額	347 千円
21年度	支 給 総 額	887,952 千円
	職員1人当たり支給年額	352 千円

(注) 「支給総額」及び「職員1人当たり支給年額」は、全職種に係る値です。

(6) その他の手当(平成22年4月1日現在)

区 分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容																								
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○配偶者以外の扶養親族 6,500円又は (配偶者の有無に応じて) 11,000円 ○満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの 子1人につき5,000円加算	同																									
住居手当	○借家・借間に居住し月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃額に応じて、最高27,000円まで支給	同																									
通勤手当	○電車・バス等(公共交通機関)利用者 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 ○自動車等(交通用具)使用者 2,000～24,500円	同																									
寒冷地手当	○支給日:11月～翌3月までの毎給料日 世帯主である職員 ・扶養親族がいる場合 17,800円 ・扶養親族がいない場合 10,200円 その他の職員 7,360円	同																									
特別調整額 (管理職手当) (H19年度以降経過措置あり)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な官職</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部長</td> <td>94,000円</td> </tr> <tr> <td>支所長</td> <td>79,500円</td> </tr> <tr> <td>本庁課長</td> <td>62,300円</td> </tr> <tr> <td>支所課長</td> <td>39,600円</td> </tr> </tbody> </table>	主な官職	支給額	部長	94,000円	支所長	79,500円	本庁課長	62,300円	支所課長	39,600円	異	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">○国支給額</th> </tr> <tr> <th>主な官職</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本府省課長</td> <td>一種 130,300円</td> </tr> <tr> <td>本府省室長</td> <td>二種 94,000円</td> </tr> <tr> <td>府県単位機関部長</td> <td>三種 72,700円</td> </tr> <tr> <td>管区機関課長</td> <td>四種 62,300円</td> </tr> <tr> <td>府県単位機関課長</td> <td>五種 49,600円</td> </tr> </tbody> </table>	○国支給額		主な官職	支給額	本府省課長	一種 130,300円	本府省室長	二種 94,000円	府県単位機関部長	三種 72,700円	管区機関課長	四種 62,300円	府県単位機関課長	五種 49,600円
主な官職	支給額																										
部長	94,000円																										
支所長	79,500円																										
本庁課長	62,300円																										
支所課長	39,600円																										
○国支給額																											
主な官職	支給額																										
本府省課長	一種 130,300円																										
本府省室長	二種 94,000円																										
府県単位機関部長	三種 72,700円																										
管区機関課長	四種 62,300円																										
府県単位機関課長	五種 49,600円																										
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 ・勤務1回につき 4,200円 (ただし、5時間以下の場合 2,100円)	同																									
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務した職員に支給 ・勤務1時間あたりの支給額×1.35×勤務時間数	同																									
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、深夜に勤務した職員に支給 ・勤務1時間あたりの支給額×0.25×勤務時間数	同																									
初任給調整手当	医師等の人材確保のための手当 ・支給額は、538,200円 以内	異	・国支給額は、306,900円 以内																								
単身赴任手当	異動に伴い転居し、配偶者と別居して単身で生活する職員に支給 ・赴任地へ距離に応じて月額23,000～45,000円	異	・国支給額は、68,000円 以内																								

区 分	支給実績(平成21年度決算)
扶養手当	297,819 千円
住居手当	100,042 千円
通勤手当	142,170 千円
寒冷地手当	138,210 千円
特別調整額 (管理職手当)	110,448 千円
宿日直手当	489 千円
休日勤務手当	145,539 千円
夜間勤務手当	38,130 千円
初任給 調整手当	15,686 千円
単身赴任手当	0 千円

5. 特別職の報酬等の状況

区 分	給 料 月 額 等		
	類似団体における最高/最低額		
給 料	市 長	1,016,000 円	1,137,000 円 / 766,400 円
	副市長	825,000 円	950,000 円 / 722,500 円
	地域政策監	598,000 円	- 円 / - 円
	常勤の監査委員	552,000 円	- 円 / - 円
報 酬	議 長	608,000 円	780,000 円 / 536,000 円
	副議長	547,000 円	740,000 円 / 468,000 円
	議 員	510,000 円	680,000 円 / 441,000 円
期末手当	市 長	(21年度支給割合) 6月期 1. 45月分 12月期 1. 65月分 計 3. 10月分	
	副市長		
	地域政策監		
	常勤の監査委員		
	議 長		
	副議長 議 員		
退職手当	市 長	給料月額×在職月数×0.7	(任期满了時)
	副市長	給料月額×在職月数×0.4	(任期满了時)
	地域政策監	給料月額×在職月数×0.2	(任期满了時)
	常勤の監査委員	給料月額×在職月数×0.18	(任期满了時)

6. 職員数の状況(各年4月1日現在)

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

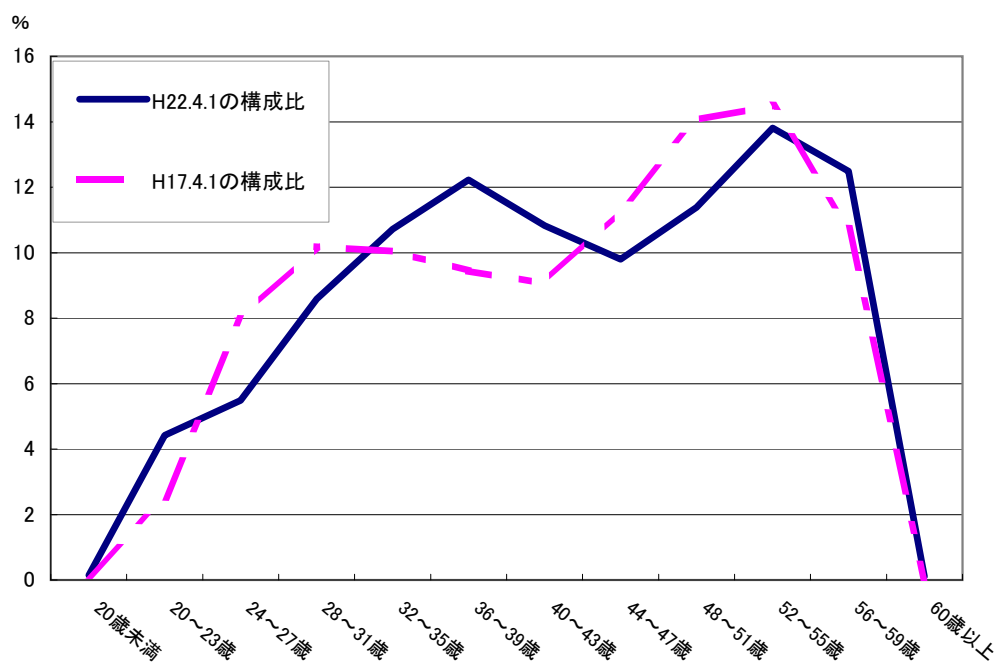
区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成21年度	平成22年度		
普通会計 部 門	一般行政部門	1,728 人	1,762 人	34 人	市町村合併による増等
	教育部門	336 人	331 人	△5 人	業務の民間委託による減等
	消防部門	325 人	326 人	1 人	救急救助体制の強化による増
	小 計	2,389 人	2,419 人	30 人	
公営企業等会計部門		313 人	296 人	△17 人	業務体制の見直しによる減等
合 計		2,702 人 〔2,899〕人	2,715 人 〔2,809〕人	13 人 〔△90〕人	

(注)1. 職員数は一般職に属する職員数です(教育長は含まれません)。

2. []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	職員数
20歳未満	4 人
20～23歳	120 人
24～27歳	149 人
28～31歳	233 人
32～35歳	291 人
36～39歳	332 人
40～43歳	294 人
44～47歳	266 人
48～51歳	309 人
52～55歳	375 人
56～59歳	339 人
60歳以上	3 人
合 計	2,715 人



※平成17.4.1の構成比は、平成17年度に長岡市と合併した9市町村及び関係一部事務組合の職員を含む。

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理(定員適正化計画)の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
2,944人	2,744人	200人	6.8%

(注) 職員数に教育長は含まれません。

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分		平成17年 計画始期	平成18年 1年目	平成19年 2年目	平成20年 3年目	平成21年 4年目	平成22年 5年目	平成18～22年 計	(参考) 数値目標
一般 行政	職員数	1,777人	1,763人	1,764人	1,747人	1,728人	1,717 (1,762)人	-	1,716人
	増減		△14人	1人	△17人	△19人	△11 (34)人	△60人(98.4%) [△15人(24.6%)]	△61人
教育	職員数	489人	461人	379人	359人	336人	329 (331)人	-	402人
	増減		△28人	△82人	△20人	△23人	△7 (△5)人	△160人(183.9%) [△158人(181.6%)]	△87人
消防	職員数	326人	326人	323人	324人	325人	326人	-	326人
	増減		0人	△3人	1人	1人	1人	0人	0人
公営企 業等会 計	職員数	352人	325人	336人	328人	313人	290 (296)人	-	300人
	増減		△27人	11人	△8人	△15人	△23 (△17)人	△62人(119.2%) [△56人(107.7%)]	△52人
計	職員数	2,944人	2,875人	2,802人	2,758人	2,702人	2,662 (2,715)人	-	2,744人
	増減		△69人	△73人	△44人	△56人	△40 (13)人	△282人(141.0%) [△229人(114.5%)]	△200人

(注) 1. 計画期間は、平成17年～22年の5年間です。

2. (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

3. 平成17年計画始期の職員数は、平成17年度に長岡市と合併した9市町村及び関係一部事務組合の職員を含みます。

4. 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計です。

5. 平成22年5年目の各欄及び平成18～22年計の各欄において、上段の数値は旧川口町との合併による増員を含みません。下段[]内の数値は旧川口町との合併による増員を含みます。

7. 公営企業職員の状況

(1) 水道事業(簡易水道事業を含む)

① 職員給与費の状況

(1) 平成21年度人件費の状況(水道会計決算)

(単位:人、千円、%)

区分	総費用A	実質収支	職員給与費B	人件費率 (B/A)	(参考)20年度の 人件費率
平成21年度	5,231,758	1,087,371	1,680,860	32.1	25.2

(2) 平成21年度給与費の状況(水道会計決算)

(単位:人、千円)

(単位:千円)

職員数	給 与 費				1人当たり 給与額(B/A)	類似団体平均 1人当たり給与費
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
136	569,343	92,646	212,101	874,090	6,427	6,567

(注) 1. 職員手当には、退職給与金が含まれていません。

2. 職員数は、平成22年3月31日現在の人数です。

② 職員給与費の状況

職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(22年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
長 岡 市	46.0歳	357,344円	501,914円
全国団体平均 (水道事業)	45.6歳	366,719円	546,495円

(注) 1. 「基本給」とは、平成22年4月1日現在における給料月額、扶養手当の合計の平均です。

2. 「平均月収額」とは、給料月額と諸手当額を合計したものの平均です。

③ 職員手当の状況

ア) 期末手当・勤勉手当

長岡市(水道事業)			長岡市(公営企業会計以外)		
21年度1人当たり平均支給額 1,567千円			21年度1人当たり平均支給年額 1,391千円		
21年度支給割合			21年度支給割合		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
6月期	1.25月分	0.675月分	6月期	1.25月分	0.675月分
12月期	1.50月分	0.675月分	12月期	1.50月分	0.675月分
計	2.75月分	1.35月分	計	2.75月分	1.35月分
職制上の段階、職務の 級等による加算措置 あり			職制上の段階、職務の 級等による加算措置 あり		

イ) 退職手当(平成22年4月1日現在)

長岡市(水道事業)			長岡市(公営企業会計以外)		
	自己都合	勸奨・定年		自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50月分	41.34 月分	勤続25年	33.50月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)		その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)	
21年度1人当 たり平均支給 額	(自己都合等) -千円	(勸奨・定年) 25,167 千円	21年度1人当 たり平均支給 額	(自己都合等) 4,959 千円	(勸奨・定年) 24,632 千円

ウ) 特殊勤務手当

	区 分	実 績
平成21年度 決算額	職員全体に占める手当支給職員の割合	9.0%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	27,638
	手 当 の 種 類 (手 当 数)	1

エ) 時間外勤務手当

	区 分		実 績
時 間 外 勤 務 手 当	20 年 度	支 給 総 額	30,064 千円
		職員1人当たり支給年額	231 千円
	21 年 度	支 給 総 額	37,622 千円
		職員1人当たり支給年額	283 千円

オ) その他の手当(平成22年4月1日現在)

区分	内 容	支給実績 (平成21年度決算)
扶養手当	長岡市の一般行政職に同じ	24,623 千円
住居手当	長岡市の一般行政職に同じ	3,127 千円
通勤手当	長岡市の一般行政職に同じ	8,751 千円
寒冷地手当	長岡市の一般行政職に同じ	8,993 千円
休日勤務手当	長岡市の一般行政職に同じ	582 千円

(2) ガス事業

【21年度の状況】

平成21年度については、10月1日から民営化しており、9月30日までの決算の公表となります。

① 職員給与費の状況

(1) 平成21年度人件費の状況(ガス会計決算)

(単位:人、千円、%)

区分	総費用A	実質収支	職員給与費B	人件費率 (B/A)	(参考)20年度の 人件費率
平成21年度	543,405	114,182	62,302	11.5	23.3

(2) 平成21年度給与費の状況(ガス会計決算)

(単位:人、千円)

職員数	給 与 費				1人当たり 給与額(B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
16	30,107	19,802	10,316	60,225	3,764

(注)1. 職員手当には、退職給与金が含まれていません。

2. 職員数は、平成21年9月30日現在の人数です。

② 職員手当の状況

ア) 期末手当・勤勉手当

長岡市(ガス事業)			長岡市(公営企業会計以外)		
21年度1人当たり平均支給額 645千円			21年度1人当たり平均支給年額 1,391千円		
21年度支給割合			21年度支給割合		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
6月期	1.25月分	0.675月分	6月期	1.25月分	0.675月分
12月期	-	-	12月期	1.50月分	0.675月分
計	-	-	計	2.75月分	1.35月分
職制上の段階、職務の 級等による加算措置 あり			職制上の段階、職務の 級等による加算措置 あり		

イ) 特殊勤務手当

21年度 決算額	区 分		実 績
	職員全体に占める手当支給職員の割合		62.5%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額		39,000
	手 当 の 種 類 (手 当 数)		1

ウ) 時間外勤務手当

時 間 外 勤 務 手 当	区 分		支 給 実 績
	20 年 度	支 給 総 額	7,336 千円
		職員1人当たり支給年額	262 千円
	21 年 度	支 給 総 額	5,927 千円
職員1人当たり支給年額		370 千円	

エ) その他の手当

区 分	内 容	支 給 実 績 (平成21年度決算)
扶養手当	長岡市の一般行政職に同じ	1,398 千円
住居手当	長岡市の一般行政職に同じ	15 千円
通勤手当	長岡市の一般行政職に同じ	320 千円
寒冷地手当	長岡市の一般行政職に同じ	- 千円
休日勤務手当	長岡市の一般行政職に同じ	54 千円

【22年度の状況】

平成22年3月31日、川口町との合併によりガス事業を継承しました。

① 職員給与費の状況

職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
長 岡 市	43.5歳	307,153円	433,103円
全国団体平均	44.3歳	357,061円	543,727円

(注) 1. 「基本給」とは、平成22年4月1日現在における給料月額、扶養手当の合計の平均です。

2. 「平均月収額」とは、給料月額と諸手当額を合計したものの平均です。

② 職員手当の状況

ア) 期末手当・勤勉手当(平成22年4月1日現在)

長岡市(ガス事業)			長岡市(公営企業会計以外)		
21年度1人当たり平均支給額 - 千円			21年度1人当たり平均支給年額 1,391千円		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
6月期	1.25月分	0.675月分	6月期	1.25月分	0.675月分
12月期	1.50月分	0.675月分	12月期	1.50月分	0.675月分
計	2.75月分	1.35月分	計	2.75月分	1.35月分
職制上の段階、職務の 級等による加算措置 あり			職制上の段階、職務の 級等による加算措置 あり		

イ) 退職手当(平成22年4月1日現在)

長岡市(ガス事業)			長岡市(公営企業会計以外)		
	自己都合	勤奨・定年		自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50月分	41.34 月分	勤続25年	33.50月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)		その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)	
21年度1人当 たり平均支給 額	(自己都合等) - 千円	(勤奨・定年) - 千円	21年度1人当 たり平均支給 額	(自己都合等) 4,959 千円	(勤奨・定年) 24,632 千円

オ) その他の手当(平成22年4月1日現在)

区分	内 容	支給実績 (平成21年度決算)
扶養手当	長岡市の一般行政職に同じ	- 千円
住居手当	長岡市の一般行政職に同じ	- 千円
通勤手当	長岡市の一般行政職に同じ	- 千円
寒冷地手当	長岡市の一般行政職に同じ	- 千円
休日勤務手当	長岡市の一般行政職に同じ	- 千円

8. 公営企業職員の定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

(1) 水道・ガス事業

ア) 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理(定員適正化計画)の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
168人	149人	19人	11.4%

イ) 定員管理の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分 部門		平成17年 計画始期	平成18年 1年目	平成19年 2年目	平成20年 3年目	平成21年 4年目	平成22年 5年目	平成18～22年 計	(参考) 数値目標
水道・ガス事業	職員数	168人	166人	159人	158人	147人	127 (133)人	-	149人
	増減		△2人	△7人	△1人	△11人	△20 (△14)人	△41人(215.8%) [△35人(184.2%)]	△19人

- (注) 1. 計画期間は、平成17年～22年の5年間です。
 2. (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。
 3. 平成17年計画始期の職員数は、平成17年度に長岡市と合併した9市町村及び関係一部事務組合の職員を含みます。
 4. 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計です。
 5. 平成22年5年目の各欄及び平成18～22年計の各欄において、上段の数値は旧川口町との合併による増員を含みません。下段〔 〕内の数値は旧川口町との合併による増員を含みます。